

生活保護事業について(生活保護適正実施推進事業・生活保護受給者等就労支援事業)・生活保護者の実態と推移、就労支援の実績の詳細

健康福祉部 生活援護課

1 生活保護適正実施推進事業

(1) レセプト点検を活用した医療扶助適正化事業

(事業内容) レセプトの資格審査、内容点検を実施することにより、医療扶助の適正化を図る。

(令和元年度)

| 対象件数 | 効果件数 | 効果額 |
|----------|--------|----------|
| 121,104件 | 1,527件 | 24,955千円 |

対象件数 … 点検の対象件数
効果件数 … 点検による過誤調整の効果のあった件数
効果額 … 点検による過誤調整の金額

(2) 収入資産状況把握等充実事業

(事業内容) 収入申告書徴取や関係先調査の実施等によって収入資産状況を的確に把握することにより、不正受給の防止を図る。

(令和元年度)

| 対象件数 | 効果件数 | 効果額 |
|--------|------|----------|
| 4,329件 | 142件 | 10,245千円 |

対象件数 … 調査の対象件数
効果件数 … 調査による保護変更等効果のあった件数
効果額 … 調査による保護変更等の金額

2 生活保護受給者等就労支援事業

(事業内容) 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図る。

(1) 就労支援の実績(令和元年度)

| | 支援対象者 | 就労開始者 |
|--------|-------|-------|
| 就労支援 | 82人 | 33人 |
| 就労準備支援 | 11人 | 2人 |
| 計 | 93人 | 35人 |

※ 就労支援 = 64歳以下の稼働年齢層者で、就労が可能な者のうち就労支援員が支援を行うもの。

※ 就労準備支援 = 日常生活や社会生活上の自立が不十分であるため、既存の職業紹介や職業訓練、求職者支援制度などの対象に満たない者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図ることにより、一般就労につなげることを目的とするもの。

(2) 扶助費効果額(就労開始者の収入認定額)

17,685,062円

(3) 保護の廃止状況(令和元年度)

廃止: 11世帯 廃止者数: 17人

(裏へ)

3 生活保護者の実態と推移(過去5年間の年齢別生活保護受給者数の推移)

| 年度 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 世帯数 | | 1,892人 | 1,944人 | 1,953人 | 1,972人 | 1,966人 |
| 年齢別 人数 | 年齢構成 (歳) | | | | | |
| | 0-9 | 169人 | 170人 | 163人 | 133人 | 132人 |
| | 10-19 | 270人 | 265人 | 238人 | 240人 | 227人 |
| | 20-29 | 114人 | 116人 | 115人 | 95人 | 100人 |
| | 30-39 | 149人 | 140人 | 142人 | 157人 | 144人 |
| | 40-49 | 361人 | 355人 | 337人 | 301人 | 298人 |
| | 50-59 | 345人 | 364人 | 368人 | 385人 | 376人 |
| | 60-69 | 491人 | 475人 | 446人 | 406人 | 392人 |
| | 70-79 | 494人 | 524人 | 563人 | 595人 | 609人 |
| | 80-89 | 283人 | 316人 | 312人 | 331人 | 334人 |
| | 90以上 | 43人 | 48人 | 48人 | 59人 | 55人 |
| 人数合計 | | 2,719人 | 2,773人 | 2,732人 | 2,702人 | 2,667人 |